

東北発の復興論 再生・再建はどこから始まるのか

山下祐介

日本社会分析学会・首都大学東京准教授

1. はじめに

「想定外」で始まった東日本大震災は、まさに未曾有の災害であり、「文明災」とも「第二の戦後」とも表現され、日本社会はこの震災を機に大きく生まれ変わることに、生まれ変わらねばならないことが、強調されてきた。

しかしながら、すでに震災から1年近くが経って、被災地の復興が進まない現実がある。むろん、むやみに慌ててはいけないわけだが、スピードが遅ければ遅いぶん、そのために必要なこともあるのに、それも行われていないようだ。そのため、この春には待ちきれずに自力で再建を始める動きも出てくると考えられ、復興をめぐる混乱は今後さらに続きそうである。他方で被災地では、堤防の設置やかさ上げなど、国による事業待ちの状況がつづく。ここには、この国が今抱えている難しい現実があらわれている。

この国は変わるのか。被災地はどんな風に再生していけるのか。生活再建はどのように実現するのか。そのために、だれが何をする必要があるのであるのか。

報告者も依然として支援モードであり、十分に研究を始められてはいないが、いくつかの経験¹から考えてみたい。ここではとくに福島第一原子力発電所事故からの避難の問題について取り上げることから始めたい。

2. 原発避難の問題性を考える

福島第一原発事故に伴う原発避難の問題は、あまりにも問題が大きすぎて小さな知恵では解けない。

3月11日以来、現在までおかしなことだらけが続いてきた。2011年末の事故収束宣言についても疑問ばかりだが、この収束宣言を受けて行われる3月末避難区域見直しに向けては避難者の間に疑心暗鬼を呼び、大きな不安が渦巻いている。

現在進められている「賠償」に対し、報告者らが行っている広域避難共同研究では、帰りたい人は帰る、帰れない人は別の人生設計を用意する、それでも後で帰ることも可能なように、「選択肢を増やすこと」の必要性を論じてきた。そのためには、避難者（被害者）の側から議論を始めることが必須だが、現実には国・東電の都合ですべてが進んでいる。

¹ 報告者は、①弘前市・弘前市民→野田村支援の試み（津波被災地への対口支援の事例）、②社会学による震災避難者研究ネットワークに関わってきた。さらに②については、8月より、福島県双葉郡富岡町広域避難者調査をスタートし、第一次報告書（非公開）作成した。ここではこれらの経験を元に論じていく。山下（2011a）山下・開沼編（2012）も参照。

しかも重要なことは次の点にある。この問題を避難者たちは、自分たちで解決することもできなければ、示すことさえできない。原発事故は高度なシステム災害²であって、国や科学の関わりが不可欠であり、個人で対応できるものではない。避難者個人のみならず、地方自治体も国の出方を待つのみであって、調査も除染も自力ではできない。かつ避難者たちがまとまって集住する仮設住宅には社会的弱者が集中し、自力で県外に避難した人たちは全国バラバラに孤立してしまっていて、避難者間でまとまる契機がない(避難者は三分割。①仮設住宅、②借上げ住宅、③県外避難。この上にさらに④自主避難がある)。むしろ立場の違いの中で対立的状況さえ生まれている。

さらに時間とともに問題は派生・展開しつつある。問題は、心身(健康、安全、安心から)、仕事、家族、人間関係、集団、企業、自治体にひろがり、文化、歴史をふくめて、このままではすべてを失う可能性がある。だが、まだ存続可能性はあるし、その努力を人々はしたいのに、本当に必要なことが議論されない現状がある。

本来、まずは喪失しつつあるものの維持が図られてから(補い、償うものとしての「補償」)、それでもなお破壊される場合に「賠償」(賠償で償うものとしての)に進むべきだが、現在は破壊されたものを証明すれば賠償します(それも被害者が加害者に証明することになっていて、賠償額の決定権は加害者側にある)という形で、「破壊=賠償」か、「賠償なし」かのカテゴリーしかない。失いつつあるものを人々が残そうとする努力を手助けすることはなく、ひたすら金銭と、あとは公共事業(除染)に置き換えることのみ先行しており、生活再建、地域再建の問題はまったく議論されていない。それどころか、一部には避難自治体の合併論まで口にする人も現れており、もし合併することがあれば、それはもはや自治体ではなく、清算事業団になってしまうだろう。

これほどの大きな問題が、なぜ正面からとらえられずにいるのか。

3. 東北の震災論／東京の震災論

この震災で、東京に暮らす人々と、東北に暮らす人々との間の認識のズレが、様々なかたちで鮮明になった。なかでも報告者が強く感じたことは、東京が東北で何をしているのか、東京の人々の多くがまるっきり知らない、という点である。

東北の地に圧倒的な形で展開されている、東京から来る人・モノ・情報・権力。国・経済・科学・メディアによって、莫大な数と強力な論理でもたらされるこの強い力に対して、東北人はしばしばこれを黙って受け止め、あるいはやり過ごしてきた。東北の地で東京は、とくに近年、暴力的とさえ言えるような力を発揮してきたが、東京の人はどうも、東北の地で、自分たちが振り回しているその大きな力に気づいてすらいない。

これに対し、東北の人は、東京は何でもわかっている、ちゃんとしていると思込んで

² 本震災・事故の特徴を、報告者は別のところで「広域システム災害」として示してみた。山下(2012)を参照されたい。

きた。しかし、実際は、よく分からないものを、分かったふりをして、ごく一部の人たちが自分たちに都合のよい形で進めてきたにすぎなかった。安全だと言い切れるはずのないものを、安全だと言いつのり、それを東北の人は信じ込まされてきた。今回の事故は「騙された」のである。

ここで進行しているプロセスはこうである。すべては東京発である。その東京発の開発は、システムを大きくすることを通じて生じる利益を大きくする。その利益は地方にも分配されるが、大半は東京に持って帰る。ただし——ここが重要なのだが——リスクは地方がすべて背負わなければならない。

それでも失敗した後で、キチンと対応できるならよい。現実には誤魔化しと切り捨てが進んできた。問題の処理を「できる」「やる」といいながら、こちらの都合は聞かずに、やはり国や大企業にとって都合のいいことだけが進む。しかもそれが「地方のためだ」ということになっている。そしてこの3月末に、国や東京が何を用意しているのか、多くの人が不安におびえている。

だが、言いたいことは、国・東電の責任追及ではなく、次のことにある。今回、原発事故問題の特異性にばかり目が向くが、実は同じプロセス、問題構造は地方生活のあらゆる領域にあった。「原発に似たものたち」は地方生活のあらゆる側面に現れていた。

そもそもの地域開発がそうであるとともに、大規模リゾート開発とその失敗による地方財政の圧迫も、構造は同じである。あわせて公共ホールや会議場、公民館や図書館、美術館・博物館・観光館など、同時期に建てられた大規模公共施設が同じような負の効果を及ぼしてきた。防災、交通、観光（近年では、空港や新幹線）、環境領域でも同じ構造があった。

結局、この震災・原発事故を機に、こうした中央・地方関係をいかに変えられるのかが問われるが、現実にはその関係はそのまま1年が過ぎつつある。その方向性は、新政権でかえって強化されつつあるかと思われるが、だがここには明らかに危うさが潜んでいる。

4. 疑似原発としての東京／疑似東京としての原発

というのも、この問題構造は地方のなかだけではないからである。もう一つの疑似原発がある。それが、東京・首都圏である（本当は、疑似東京としての原発と言った方がよい）。

首都圏という巨大システムは莫大な富を生み出す。が、その背後には大きなリスクがある。

首都直下型地震発生の可能性が高まっていることが指摘されている。もしこれが生じたら、首都機能喪失、国家経済破綻の可能性がある。いま、復興議論の中で出ている、効率性もコスト削減も次の災害では吹っ飛ぶだろう。過剰なまでに集中したことでリスクが高まる構図だが、その集中も、人々の大きな犠牲の上で成り立っている。しかも人々はあたかも、東京で生きること以外の選択肢がないかのように思い込まされている（そしてしば

しば地方を見下す)。それでも、システムがいつまでも安定的につづくのならばよいが、ことが起きれば、みな周辺化する可能性がある。

こうして考えてみると、この国ではもはや、人間はみな周辺化してしまったかのようである。個々の労働者のみならず、官邸ですら周辺化していた。この原発事故に際し、彼らが集めていた情報はマスコミの情報であり、そのマスコミ情報を集約した官邸の発表をマスコミが流すという事態が展開されていた。マスコミと官邸、その背後にいる東電という大企業、そして科学者専門家。一見、彼らは中心のようだが、この事故の中で、だれかが何かを主体的に決めたりはしていない。どこにも全体は見えていない。システムが大きすぎるのである。

この中心と周辺の問題は、別の角度から見ればシステムと生活世界の問題（J. ハーバーマス）であり、あるいはまた統治と生政治の問題（M. フーコー）につながるものでもある。この状況に抵抗するには、要するに人による小さな自治・自決を、このシステムの中でどう取り戻せるかを問うしかない。だが、国にとって地方自治の推進は非合理的な選択である。他方で、国民の間だけで、変革の芽が出てくるとも思えない。では、科学からそうしたものが出てくるだろうか。

5. 科学の中の社会学、統治の道具としての科学／暮らしから発する科学

この災害で出てきていることを考えてみると、実は地方自治のみならず、科学の自治性も危ういことに気づく。

各政策科学分野・システム科学の分野が台頭し、社会を分割占有してきた経緯がある。その中の一環として、原子力研究業界があったわけだが、その他にもあらゆる生活領域を科学が分割統治してきた。こうした状況に対し、トータルに暮らしをとらえる、人間の側に立つ科学はありうるか。もしあるとすれば、それは人文科学の領域にしかありえず、なかでも境界領域にある社会学がどう振る舞えるのかが問われている。科学の社会学・知識社会学をもつ社会学における科学の科学が求められている。

想定外の災害と、あってはいけないうる原発事故を起こした、この構図の根幹にある現在の科学のあり方が問われなければならない。だがその問いはなぜか震災後も明確には変わらず、例えば政府の事故調査委員会も従来科学の範囲内でしか動いていない。

既存の科学の換骨奪胎をどう進めるかのか。それともやはり、進まないのだろうか。いずれにせよ、その可能性いかに被災地・避難者の再生・再建には大きな分岐になると思われる。

原発避難に引き戻すなら、この問題は現在においても、物理学、医学、工学、経済学、法学といった国の政策・計画ではいつもの分野でその対応が練り上げられつつある。防災も復興もまた、土木、建築、都市計画、農業計画、経済学、法学で対応が進められている。だが、今回はこれらの領域だけで答えがえられるとは思えない。良くも悪くも人文科学の

社会学系コンソーシアム：シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ 3.11 を受けて—東日本大震災・原発災害と社会福祉学、社会学から—」

知恵が不可欠であり、現場からはとくにそれが強く求められている。社会学はその期待に応えられるのだろうか。

[文献]

山下祐介, 2011a, 「東北発の震災論」『季刊東北学 第 28 号 地震・津波・原発 東日本大震災』柏書房、172-182 頁.

山下祐介, 2011b, 「東日本大震災、私たちに何ができるか——知恵と力の結集の実現可能性を考える」『全大協時報』2011 年 8 月、vol.35、No.3、24-34 頁.

山下祐介, 2012, 「東北発の復興論へ」『世界』2012 年 1 月号、岩波書店、154-162 頁.

山下祐介・開沼博編, 2012, 『「原発避難」論 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』、明石書店.